

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧

【総事業費 231,189,979円 交付金充当額 231,189,979円】

No.	事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始	事業終期	事業の成果	事業実施の効果等
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	長寿社会課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1372世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費430千円 事務費の内容 [人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1372世帯)	8,680	8,680	R5.12.1	R6.6.30	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために給付することができた。 【給付金額】 R6年度分の住民税非課税世帯 124世帯×70千円=8,680千円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持でき給付者の負担軽減に繋がった。
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	長寿社会課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 289世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 148世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 89世帯×100千円、子ども加算 329人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 6485人(150600千円) のうちR6計画分 事務費 9486千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(526世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6485人)	173,512	173,512	R6.2.1	R6.11.30	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために給付することができた。 【給付金額】176,800千円(内、R5年度事業計画充当分9,150千円) ・R6年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 237世帯×100千円=23,700千円 ・子ども加算分 50人×50千円=2,500千円 ・定額減税を補足する給付 6485人 150,600千円 【事務費】6,915千円(内、R5事業計画充当分1,053千円) ・役務費(郵送料等)1,471千円 ・委託料2,475千円 ・人件費2,370千円 ・その他599千円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持でき給付者の負担軽減に繋がった。

令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金実施事業一覧

No,	事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始	事業終期	事業の成果	事業実施の効果等
7	物価高騰重点支援給付金事業 (低所得世帯支援枠等)	長寿社会課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1500世帯×30千円、 子ども加算 250人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2779千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1500世帯)	48,997	48,997	R6.2.1	R7.9.19	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために給付することができた。 【給付金額】46,920千円 ・R6年度分の住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯 1,422世帯×30千円=42,660千円 ・子ども加算分 213人×20千円=4,260千円 【事務費】2,077千円 ・役務費(郵送料等)577千円 ・委託料1,045千円 ・人件費356千円 ・その他99千円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持でき給付者の負担軽減に繋がった。